

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成27年2月13日

【四半期会計期間】 第73期第3四半期(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)

【会社名】 名糖産業株式会社

【英訳名】 Meito Sangyo Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小島寛志

【本店の所在の場所】 名古屋市西区笹塚町二丁目41番地

【電話番号】 052(521)7111

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 山崎 潔

【最寄りの連絡場所】 名古屋市西区笹塚町二丁目41番地

【電話番号】 052(521)7111

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 山崎 潔

【縦覧に供する場所】 名糖産業株式会社 東京支店  
(東京都府中市日鋼町1番22号)

名糖産業株式会社 大阪支店  
(大阪市福島区福島六丁目13番7号)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第72期 第3四半期 連結累計期間	第73期 第3四半期 連結累計期間	第72期
会計期間		自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高	(百万円)	14,057	14,836	19,302
経常利益	(百万円)	203	93	129
四半期純利益又は 四半期(当期)純損失( )	(百万円)	155	138	261
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	2,118	2,654	1,176
純資産額	(百万円)	35,182	36,452	34,254
総資産額	(百万円)	48,031	50,091	46,687
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期(当期)純損失金額( )	(円)	9.26	8.25	15.57
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)		8.24	
自己資本比率	(%)	72.7	72.5	72.8

回次		第72期 第3四半期 連結会計期間	第73期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額( )	(円)	9.59	14.05

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第72期第3四半期連結累計期間および第72期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円安の進行に伴い輸出関連企業を中心に収益が拡大して、雇用や所得環境の改善が見られたものの、消費者マインドは盛り上がりを欠き、景気回復への足取りの弱さが懸念される状況となりました。今後の国内景気への期待感を含みながらも、消費税率の引き上げや円安に伴う物価の上昇などにより、消費者の生活防衛意識が根強く残りました。

当社グループの中核事業の一つである菓子・食品の市場におきましては、原油価格の下落によりエネルギーコストの低下が期待されるものの、円安や相場の高騰による原材料コストの上昇が収益を圧迫して、厳しい事業環境が続きました。

こうした情勢のもと、当社グループは、商品の安全性確保と品質の向上のため品質管理体制の強化に引き続き注力するとともに、お客様のニーズを的確に捉えた高付加価値商品の提供ならびに積極的な販売促進活動を推し進めてまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同期と比べて5.5%増の14,836百万円となりました。営業損益につきましては、事業活動の効率化やコストの削減など収益力の向上に努めましたが、原材料価格の高騰などが収益を圧迫して397百万円の損失となりました。前年同期は454百万円の営業損失でありました。また、経常利益は営業外収益の減少などにより、前年同期に比べ54.2%減の93百万円となりました。四半期純利益につきましては、特別利益に新株予約権戻入益112百万円、特別損失に製品回収廃棄損23百万円を計上しました結果、138百万円となりました。前年同期は155百万円の純損失でありました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 食品事業

当第3四半期連結累計期間におきましては、主力の菓子部門はキャラクターを使用したコラボレーションキャンペーンなどの販売施策を展開したところ、売上が好調に推移して増収となりました。チョコレート類は、主力ブランドの「アルファベットチョコレート」や新商品の「宇治抹茶チョコレート」などのファミリータイプの商品ならびにエアインチョコレートが売上を伸ばし、増収となりました。キャンディ類は前年同期並みの売上となりました。

粉末飲料部門は、新商品の「香り高いミルクココア」が順調に売上を伸ばしましたが、「レモンティー」や「しょうが紅茶」などが販売競争激化の影響を受けて落ち込み、若干の減収となりました。

主として九州地区で製造・販売している冷菓部門は、自社商品は減少しましたが、受託商品が伸長して増収となりました。

そのほか、連結子会社の株式会社エースペーカーは、市場シェアの拡大を目指して積極的な商品開発や営業施策を展開しました結果、主力のパウムクーヘン類やゼリー類がともに好調に推移して、増収となりました。

これらの結果、食品事業の売上高は前年同期に比べ6.4%増の13,146百万円となりましたが、営業損益につきましては、原材料価格の高騰や販売促進費の増加などにより、10百万円の損失となりました。前年同期は32百万円の営業損失でありました。

#### 化成品事業

酵素部門につきましては、グローバルな営業活動を展開して売上規模の拡大を目指しましたが、海外企業との競争が厳しく、チーズ用凝乳酵素「レンネット」、脂肪分解酵素「リパーゼ」がともに前年同期を下回り、減収となりました。

また、薬品部門につきましては、医薬品、X線フィルムなどの原料用の「デキストラン」や癌転移検出用医療機器で使用される「デキストランマグネタイト」が売上を伸ばして、増収となりました。

これらの結果、化成品事業の売上高は前年同期より微増の1,470百万円となりました。営業損益につきましては、販売費の増加や減価償却費の負担などにより13百万円の損失となりました。前年同期は48百万円の営業損失でありました。

#### 不動産事業

不動産事業につきましては、賃貸物件のうち一部の契約が終了したことなどにより、売上高は前年同期に比べ3.6%減の219百万円となり、営業利益は前年同期に比べ6.8%減の83百万円となりました。

#### (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ3,404百万円増加して50,091百万円となりました。また、負債は前連結会計年度末に比べ1,206百万円増加して13,638百万円となり、純資産は前連結会計年度末に比べ2,197百万円増加して36,452百万円となりました。この結果、自己資本比率は72.5%となりました。

増減の主なものとして、資産の部では現金及び預金が1,078百万円減少し、投資有価証券が4,100百万円増加しました。負債の部では繰延税金負債が1,289百万円増加しました。純資産の部ではその他有価証券評価差額金が2,526百万円増加しました。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

#### (4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は517百万円であります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	21,265,000	21,265,000	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	21,265,000	21,265,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日		21,265		1,313		76

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日である平成26年9月30日現在で記載しております。

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,468,600		単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,728,100	167,281	同上
単元未満株式	普通株式 68,300		
発行済株式総数	21,265,000		
総株主の議決権		167,281	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」および「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ1,800株(議決権18個)および90株含まれております。  
 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式12株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 名糖産業株式会社	名古屋市西区笹塚町二丁目41番地	4,468,600		4,468,600	21.01
計		4,468,600		4,468,600	21.01

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)および第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,253	1,175
受取手形及び売掛金	1 4,023	1 4,839
有価証券	1,199	600
商品及び製品	739	1,009
仕掛品	355	370
原材料及び貯蔵品	802	1,004
その他	254	292
貸倒引当金	19	40
流動資産合計	9,609	9,250
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,762	4,566
その他（純額）	6,763	6,641
有形固定資産合計	11,526	11,207
無形固定資産		
	72	63
投資その他の資産		
投資有価証券	25,361	29,462
その他	191	185
貸倒引当金	73	78
投資その他の資産合計	25,479	29,569
固定資産合計	37,077	40,840
資産合計	46,687	50,091

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 2,078	2,620
1年内返済予定の長期借入金	914	554
未払法人税等	5	1
返品調整引当金	8	7
その他	1 2,299	2,266
流動負債合計	5,306	5,451
固定負債		
長期借入金	1,007	681
繰延税金負債	3,542	4,832
役員退職慰労引当金	14	16
退職給付に係る負債	2,267	2,319
その他	292	336
固定負債合計	7,125	8,186
負債合計	12,432	13,638
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,313	1,313
資本剰余金	76	76
利益剰余金	33,064	32,867
自己株式	8,546	8,550
株主資本合計	25,907	25,705
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,077	10,604
退職給付に係る調整累計額	14	3
その他の包括利益累計額合計	8,092	10,608
新株予約権	254	138
純資産合計	34,254	36,452
負債純資産合計	46,687	50,091

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	14,057	14,836
売上原価	10,038	10,600
売上総利益	4,018	4,236
販売費及び一般管理費		
販売促進費	1,668	1,781
給料手当及び賞与	1,084	1,075
退職給付費用	139	61
役員退職慰労引当金繰入額	4	1
貸倒引当金繰入額	-	27
減価償却費	46	48
その他	1,528	1,637
販売費及び一般管理費合計	4,473	4,633
営業損失( )	454	397
営業外収益		
受取利息	17	12
受取配当金	398	397
持分法による投資利益	105	43
その他	182	78
営業外収益合計	704	533
営業外費用		
支払利息	21	16
固定資産除売却損	22	22
その他	1	3
営業外費用合計	45	42
経常利益	203	93
特別利益		
新株予約権戻入益	-	112
投資有価証券売却益	63	-
特別利益合計	63	112
特別損失		
製品回収廃棄損	17	23
投資有価証券評価損	43	-
特別損失合計	61	23
税金等調整前四半期純利益	205	182
法人税、住民税及び事業税	7	7
法人税等調整額	353	36
法人税等合計	361	43
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失( )	155	138
四半期純利益又は四半期純損失( )	155	138

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	155	138
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,274	2,526
退職給付に係る調整額	-	11
その他の包括利益合計	2,274	2,515
四半期包括利益	2,118	2,654
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,118	2,654

【注記事項】

(会計方針の変更等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

なお、この変更に伴う期首の利益剰余金ならびに損益に与える影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形	2 百万円	38 百万円
支払手形	23 百万円	
設備支払手形	0 百万円	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
減価償却費	1,011百万円	941百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	336	20.00	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	335	20.00	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	食品事業	化成品事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,360	1,468	227	14,057		14,057
セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	12,360	1,468	227	14,057		14,057
セグメント利益又は損失( )	32	48	89	9	464	454

- (注) 1 セグメント利益又は損失の調整額は、各セグメントに帰属しない一般管理費であります。  
 2 セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	食品事業	化成品事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	13,146	1,470	219	14,836		14,836
セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	13,146	1,470	219	14,836		14,836
セグメント利益又は損失( )	10	13	83	59	456	397

- (注) 1 セグメント利益又は損失の調整額は、各セグメントに帰属しない一般管理費であります。  
 2 セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額および算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )	9円 26銭	8円 25銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )(百万円)	155	138
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は普通株式に係る四半期純損失金額( )(百万円)	155	138
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,800	16,797
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		8円 24銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)		12
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 2月13日

名糖産業株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 宮 本 正 司

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴 木 實

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている名糖産業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、名糖産業株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。